

平成28年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年3月14日

上場会社名 株式会社モルフォ 上場取引所 東  
 コード番号 3653 URL http://www.morphoinc.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平賀 督基  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役(管理部管掌) (氏名) 染谷 謙太郎 TEL 03(3288)3288  
 四半期報告書提出予定日 平成28年3月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期第1四半期の連結業績（平成27年11月1日～平成28年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期第1四半期	567	3.3	274	15.5	276	△1.5	208	18.4
27年10月期第1四半期	549	90.2	238	449.7	281	438.0	175	430.6

(注) 包括利益 28年10月期第1四半期 207百万円 (13.7%) 27年10月期第1四半期 182百万円 (396.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期第1四半期	41.25	40.73
27年10月期第1四半期	36.08	35.14

当社は、平成27年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年10月期第1四半期	4,080	3,773	92.4	718.70
27年10月期	2,942	2,325	79.0	467.44

(参考) 自己資本 28年10月期第1四半期 3,771百万円 27年10月期 2,323百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年10月期	—	—	—	—	—
28年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年10月期の連結業績予想（平成27年11月1日～平成28年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	22.7	950	28.0	950	20.9	635	5.2	122.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次で業績管理を行っているため、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年10月期1Q	5,250,800株	27年10月期	4,975,800株
② 期末自己株式数	28年10月期1Q	一株	27年10月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年10月期1Q	5,050,691株	27年10月期1Q	4,875,691株

（注）当社は、平成27年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境としては、国内経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続しており、緩やかな回復が続くことが期待されております。

また、グローバル市場では、アメリカでは雇用所得環境の改善を背景とした個人消費の増加が見られる一方で中国の景気拡大が減速するなど、全体として緩やかに景気が回復している状況にあります。

当社グループの主要事業であるカメラデバイス事業においては、スマートフォンの市場規模が拡大するなかで、海外スマートフォンメーカー各社が国内市場・グローバル市場においてシェアを伸ばし、そのなかでも韓国・中国等アジアメーカーが大きなシェアを占めております。このような状況のなか、グローバル市場における海外スマートフォンメーカー及び半導体メーカーへの営業活動を積極化させ、新規顧客の開拓や追加での案件獲得など成果を出しております。

ネットワークサービス事業においては、当社グループ製品のサービス事業への展開を実施しており、以前より研究開発を行ってきた機械学習の新たな手法であるDeep Learningを中心とした画像認識技術等の基幹技術を用いたネットワークサービスのビジネスモデル構築に取り組んできた成果が出てきております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は567,545千円（前年同四半期比3.3%増）となりました。営業損益につきましては274,979千円の営業利益（前年同四半期比15.5%増）、経常損益につきましては276,756千円の経常利益（前年同四半期比1.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては208,331千円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同四半期比18.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは事業セグメントを区分開示する重要性が乏しかったため、セグメント情報の記載を省略してまいりましたが、当第1四半期連結会計期間より、量的な重要性が増加したことに伴い、「カメラデバイス事業」「ネットワークサービス事業」の2つを報告セグメントとして、セグメント情報を記載しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を当該報告セグメントの区分に基づき作成した数値で比較しております。

①カメラデバイス事業

「カメラデバイス事業」は、スマートフォンを中心として車載、監視カメラ、業務・産業機器などへの組込み向け製品のライセンス、開発及びサポート等を行っております。

当事業においては、中国顧客向けの収入がロイヤリティ・開発収入において大幅に増加した一方で他国・他地域顧客向けの収入が減少したことにより、当セグメントの売上高は、前年同四半期比2.7%減の509,199千円となりました。一方、費用については協力企業などに対する支払手数料等が減少したため、当セグメントの営業利益は、前年同期比7.3%増の365,960千円となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)	前年同四半期比 増減率
売上高(千円)	523,383	509,199	△2.7%
セグメント利益(千円)	340,987	365,960	7.3%

②ネットワークサービス事業

「ネットワークサービス事業」は、画像処理技術や、Deep Learningを中心とした画像認識技術を用いたシステムのクラウドサービス事業者等へのライセンス、開発及びサポート等を行っております。

当事業においては、主としてクラウドサービス事業者等に向け前期に試作を行った案件につきロイヤリティ収入に結実した案件が増加したことにより、当セグメントの売上高は、前年同四半期比124.7%増の58,345千円となりました。当セグメントの営業利益は、前述の売上高の増加により、16,450千円（前年同四半期は12,170千円の営業損失）となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)	前年同四半期比 増減率
売上高(千円)	25,971	58,345	124.7%
セグメント利益(千円)	△12,170	16,450	—

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,775,886千円となり前連結会計年度末に比べ1,121,689千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,174,370千円増加し、売掛金が19,974千円、仕掛品が15,289千円、繰延税金資産が16,598千円減少したことによるものであります。固定資産は304,477千円となり、前連結会計年度末に比べ15,800千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が5,943千円、敷金及び保証金が16,061千円増加し、繰延税金資産が8,559千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、4,080,363千円となり、前連結会計年度末に比べ1,137,489千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は242,116千円となり前連結会計年度末に比べ304,322千円減少いたしました。これは主に未払金が82,167千円、未払法人税等が159,258千円、前受金が22,482千円減少したことによるものであります。固定負債は64,471千円となり、前連結会計年度末に比べ6,076千円減少いたしました。これは主に長期借入金6,162千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、306,588千円となり、前連結会計年度末に比べ310,398千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,773,775千円となり前連結会計年度末に比べ1,447,887千円増加いたしました。これは主に第三者割当増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ614,837千円、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ5,392千円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が208,331千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年12月11日に「平成27年10月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,036,168	3,210,539
売掛金	509,376	489,402
仕掛品	18,471	3,182
前払費用	16,840	15,438
繰延税金資産	68,090	51,492
その他	5,249	5,831
流動資産合計	2,654,197	3,775,886
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	37,243	35,989
工具、器具及び備品(純額)	31,995	39,193
有形固定資産合計	69,239	75,182
無形固定資産		
ソフトウェア	22,899	25,743
その他	679	205
無形固定資産合計	23,578	25,948
投資その他の資産		
敷金及び保証金	62,685	78,747
繰延税金資産	123,926	115,366
その他	9,246	9,232
投資その他の資産合計	195,858	203,346
固定資産合計	288,676	304,477
資産合計	2,942,874	4,080,363

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	19,338	10,252
1年内返済予定の長期借入金	28,340	25,988
未払金	130,072	47,904
未払法人税等	183,895	24,636
未払費用	24,865	10,637
前受金	122,557	100,075
その他	37,369	22,621
流動負債合計	546,438	242,116
固定負債		
長期借入金	50,446	44,284
資産除去債務	20,101	20,187
固定負債合計	70,547	64,471
負債合計	616,986	306,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	892,752	1,512,982
資本剰余金	841,422	1,461,652
利益剰余金	562,915	771,247
株主資本合計	2,297,090	3,745,881
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	26,881	25,978
その他の包括利益累計額合計	26,881	25,978
新株予約権	1,915	1,915
純資産合計	2,325,887	3,773,775
負債純資産合計	2,942,874	4,080,363



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)
売上高	549,354	567,545
売上原価	124,959	92,375
売上総利益	424,395	475,170
販売費及び一般管理費	186,301	200,190
営業利益	238,093	274,979
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	43,154	1,704
その他	171	275
営業外収益合計	43,326	1,979
営業外費用		
支払利息	349	202
営業外費用合計	349	202
経常利益	281,070	276,756
税金等調整前四半期純利益	281,070	276,756
法人税、住民税及び事業税	105,315	43,267
法人税等調整額	△139	25,157
法人税等合計	105,175	68,424
四半期純利益	175,894	208,331
親会社株主に帰属する四半期純利益	175,894	208,331

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)
四半期純利益	175,894	208,331
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,463	△903
その他の包括利益合計	6,463	△903
四半期包括利益	182,358	207,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182,358	207,428

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年1月7日付で、株式会社デンソーから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ614,837千円増加しております。また、新株予約権の権利行使による新株式発行により13,200株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,392千円増加しております。

それらの結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,512,982千円、資本準備金が1,461,652千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	カメラデバイス 事業	ネットワーク サービス事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	523,383	25,971	549,354	—	549,354
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	523,383	25,971	549,354	—	549,354
セグメント利益	340,987	△12,170	328,816	△90,723	238,093

(注) 1. セグメント利益の調整額△90,723千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△90,723千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	カメラデバイス 事業	ネットワーク サービス事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	509,199	58,345	567,545	—	567,545
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	509,199	58,345	567,545	—	567,545
セグメント利益	365,960	16,450	382,410	△107,431	274,979

(注) 1. セグメント利益の調整額△107,431千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△107,431千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは、事業を展開する分野別・顧客別に事業部を設置しており、それぞれ事業セグメントとして識別されておりましたが、「ネットワークサービス事業」の売上高及び利益の全セグメントに占める割合が僅少であり、事業セグメントを区分開示する重要性が乏しいため、「報告セグメントごとの売上高及び利益に関する情報」の記載を省略しておりました。

当第1四半期連結累計期間より、「ネットワークサービス事業」の事業拡大に伴い開示情報としての重要性が増したため、「報告セグメントごとの売上高及び利益に関する情報」を記載しております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業を展開する分野別・顧客別の事業部を設置し、各事業部は包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社グループは事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「カメラデバイス事業」、「ネットワークサービス事業」の2つを報告セグメントといたしました。

「カメラデバイス事業」は、スマートフォンを中心として車載、監視カメラ、業務・産業機器などへの組込み向け製品のライセンス、開発及びサポート等を行っております。

「ネットワークサービス事業」は、画像処理技術や、Deep Learningを中心とした画像認識技術を用いたシステムのクラウドサービス事業者等へのライセンス、開発及びサポート等を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

### (重要な後発事象)

#### 自己株式の取得について

当社は、平成28年3月14日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得に関する決議内容

### (1) 自己株式取得を行う理由

機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

### (2) 取得に係る事項の内容

- |              |  |
|--------------|--|
| ① 取得対象株式の種類  | 当社普通株式                                       |
| ② 取得し得る株式の総数 | 50,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.95%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 350,000,000円(上限)                             |
| ④ 取得期間       | 平成28年3月15日～平成28年3月31日                        |